

技術者の資格・修繕業務等経験調書

商号又は名称：_____

配置予定主任技術者の氏名	主任技術者 ○○ ○○（フリガナを記入） 上記の者は経營業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。	
法令による資格・免許	1級○○施工管理技士 令和○○年○○月取得（登録番号○○○） （監理技術者資格者証番号 _____）	
修繕業務等経験の概要	修繕業務等名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・その他（ _____ ）
	修繕業務等内容	※同種・同規模修繕業務等が確認できる内容を記入すること。
他の修繕業務等の従事状況	修繕業務等名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・その他（ _____ ）
監理技術者補佐の氏名 ※配置する場合のみ	監理技術者補佐 ○○ ○○（フリガナを記入） 上記の者は経營業務の管理責任者若しくは専任技術者又は他の工事の配置技術者のいずれでもありません。	
法令による資格・免許	○級○○施工管理技士 平成○○年○○月取得（登録番号○○○） （監理技術者資格者証番号 _____）	

注1 「修繕業務等経験の概要」欄における契約書の写し等（公告で定めた資格要件が確認できるもの）を添付すること。

- 現場代理人以外の「準じる技術者」の場合は、「具体的な役職名」を記入すること。
- 準じる技術者の場合には、当該技術者の配置された立場が確認できる施工体系図等を添付すること。
- 従事中の修繕業務等がない場合は、修繕業務等名称の欄に「なし」と記入すること。
- 「他の修繕業務等の従事状況」欄における契約書の写し（工期が確認できるもので可）を添付すること。
- 複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊞

当社と他の広島県の建設工事入札参加資格者との資本関係及び役員等の兼任の状況は、次のとおりです。

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号
	—
	—

(2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号
	—
	—

2 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役 職	氏 名	商号又は名称	建設業の許可番号	役 職
			—	

- 注 1 記入欄が足りないときは、適宜記載欄を追加して用いること。
- 2 「建設業の許可番号」の欄には当該他社の許可番号が分からないときには、当該他社の主たる営業所の住所を記入すること。
- 3 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記載すること。
- なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

修繕業務等施工実績証明（願）書

令和 年 月 日

様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名

印

貴発注に係る修繕業務等について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

修繕業務又は 設置工事名	
施工場所	
最終請負金額	()
工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
受注形態	単体／共同企業体（出資比率 %）
対象設備の名称	
形式・規格	
能力・規模	

- 注1 完了検査を終了している修繕業務名について記載すること。
2 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。
3 受注形態は、該当しないものを抹消すること。
4 公告に記載した同種・同規模又は同一の業種の修繕業務等の施工実績について、明確に記載すること。
5 当該発注機関（今回、一般競争入札によって修繕業務を発注する機関）の発注に係る施工実績の場合は、発注者の証明は要しない。
6 最終請負金額欄については、当該実績がJV工事（共同施工方式）の場合には、JVで受注した全体額を記載し、（ ）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。
7 該当工事がCORINS（工事实績情報システム）に登録済みであるである場合、この証明書に代わるものとして、次の書類を提出することができる。（2種類とも提出が必要。）
① 該当工事のCORINS登録に係る、竣工時工事カルテ受領書(写)等登録状況が確認できる書類
② 該当工事の請負契約書及びその添付書類のうち、発注者、受注者、契約金額、契約年月日及び工期が記載してある部分並びに公告で定めた資格要件に合致していることが分かる部分の写し

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者職氏名

印